

就農準備資金・農業次世代人材投資事業
全国型教育機関としての就農サポート体制

教育機関名：タキイ研究農場付属園芸専門学校

(1) 就農に向けた相談体制

1) 相談窓口

教務（校長他5名）で相談窓口を設置。希望者はいつでも話を聞ける体制を整えている。

2) 相談対応方法等

各自の現状(農家・非農家)と将来の進路を、4月・6月・8月の個々面接で確認し、各自の能力・保護者の意見等も加味して、指導していく。その中で、就農準備資金の申請の可否も判断する。当校のカリキュラム上、資金申請者は後期から申請するよう指導している。

(2) 就農・定着に向けたサポート内容等

1) 就農に向けたサポート（就農先の紹介・マッチング等）

雇用就農希望者に対しては、当校へ採用募集を出している農業生産法人を中心に紹介し、本人の希望にそって見学・研修を許可するなど、サポートしていく。

独立・自営就農希望者に対しては、まずは雇用就農し、そこで農業経営・販売方法等の知識を得てから進むよう指導するが、本人の意思が強く、具体的に農地・出荷先等のアドバイスを地元関係者より受けられる環境であれば、独立・自営就農を前提として指導する。（過去に2名新規就農者あり）

農地・資金確保等のサポート体制として、日本政策金融公庫大津支店や滋賀県農林漁業担い手育成基金担当者と連携し、相談体制を整えている。また、県外の農業支援団体等と連携をとり、就農予定者の要望に合致するよう検討し、紹介・斡旋する体制を構築している。

2) 就農後の定着に向けたサポート（地域関係者との連携・フォローアップ）

卒業後は各自と連絡をとり、現状を確認するように進める。また、可能な限り現地に赴き状況を確認するように進める。卒業生についても相談等の受入れはしており、転職等の話を聞く体制が整っている。

3) その他サポート

上記の通り、独立・自営就農希望者へも雇用就農からの就農を勧めているが、強い希

望者については、就農地域・作物などの希望を確認して、確実な就農計画を立てられるよう指導する。また、就農支援体制の整っている地方自治体(北海道伊達市、大分県等と連携)を紹介するなど、相談・支援できる体制をとっている。資金確保については、日本政策金融公庫(滋賀県)担当者と連携をとり、相談と不定期の特別講義(資金確保等について)を設けている。